

政策調整会議の概要

開催日 平成 28 年 1 月 7 日 (木)

◎項 目

- 1 高知県特定個人情報等安全管理基本方針等の策定について【総務部】
- 2 地域造成人材育成事業について【商工労働部】
- 3 各部局等の主要な取り組みについて【各部局等】

◎内 容

(冒頭) 副知事から以下のとおり話があった。

常々言っているように、悪い情報ほど早く上げるということをお願いする。何かあったら私に相談にきてほしい。

1 高知県特定個人情報等安全管理基本方針等の策定について【総務部】

総務部より、個人番号利用事務については管理規程の遵守と取扱規程の策定が必要であることや、管理規程については知事部局は策定済みであるが各実施機関で策定が必要であること等、資料に基づき高知県特定個人情報等安全管理基本方針等の策定について概要説明が行われた。

2 地域創造人材育成事業について【商工労働部】

商工労働部より、地域創造人材育成事業について、事業の概要説明と活用の検討依頼があった。

3 各部局等の主要な取り組みについて【各部局等】

総務部が取りまとめた各部局等の主要な取り組みに関する資料を配付の上、各部局による概要説明が行われた。

【主な説明概要】

(危機管理部)

北朝鮮の核実験に関する状況について、原子力規制庁の依頼により各県で観測体制を強化しているところであるが、現時点では測定結果に特別な変化はない。気象状況から今後もないとは思いますが、東日本大震災の際にはモニタリング値が上がると農林水産物や水、加工品の検査を求められる事態が出てきたので、そういった場合の対応についても考えておいてほしい。

(健康政策部)

北朝鮮の核実験関係で、モニタリングポストの監視を強化した。降下物の測定は一ヶ月に1回の測定だったものが毎日測定になり、ファンで空気・ごみを集める測定も三ヶ月に1回だったものが毎日となっている。1回目の結果は明日出るが、万が一検出されたら危機管理部を通じて報告したい。

(林業振興・環境部)

CLTに関するフォーラムを1月20日に開催することとしており、200名ほどの参加を募集している。

また、現在CLTで幾つかの建物を建築しており、見学会を3つ予定している。四万十町の県立農業担い手育成センター寄宿舎が1月21日、土佐町の福祉施設が1月27日、土佐清水市の窪津漁協協同組合事務所が1月28日。現地見学会なので、関係者は出来るだけ参加していただければと思う。

(土木部)

1月21・22日に高知県被災宅地危険度判定士養成講習会、28日に危険度判定業務調整員養成講習会を実施する。これは市町村の派遣要請に基づき、建築物ではなく宅地の危険度を判定する方々を養成するための講習会である。第3期の南海トラフ地震対策行動計画では、判定士500人、調整員40人体制の維持を目標とすることとしており、昨年4月1日現在では622人が判定士に登録されている。

また、1月21日に開催する木造住宅耐震改修工法説明会は、耐震改修に携わる事業者向けの低価格の改修工法の講習会である。津波避難タワーに行く前に住宅に潰されてしまわないよう耐震化は非常に重要な課題であり、いかに改修費を安くするかも大きな課題となっている。